

福島第一原発事故による毒物テルル被ばく⇒ママがあぶない

注1: 以下の表はテルル化合物の動物実験により明らかになっている母体の産褥期障害である。

注2: 母体の産褥期障害としては①妊娠早期の出血②低体重出生③分娩異常④早産・切迫早産④流産⑤死産⑥母体の体重減少などである。

新生児の先天奇形性と母体への産褥期障害

5匹の妊娠ラットにTeO ₂ 500μモル/kgの餌を19日投与した	母体の体重減少が起り、100%の胎児に水頭症、浮腫、眼球突出、眼出血、手足先天奇形、臍ヘルニア、停留精巣、腎臓サイズ減少がみられた。テルルは母体毒性と胎児の催奇形性の両方を誘発した。
ラット24匹を1群として0~1.5%の濃度でテルルを餌に添加して妊娠6日から15日まで強制投与した結果	0.3%以上の群で痩せ、分娩前の膣出血、活動低下がみられ、痩せ及び膣出血の発生率は1.5%群で有意に高かった。胎仔では0.3%以上の群で奇形(主に水頭症)及び変異(推骨や肋骨の骨化遅延)の発生率と低体重に有意な差を認めた。自然分娩させた仔では、1.5%群で7日間生存率の有意な低下、側脳室拡張に有意な増加を認めた。
ラット13~14匹を一群として、メトセル水溶液に添加したテルル1000mgTe/kg/day以上の群の結果	母ラットの体重増加の抑制、胎仔の低体重に有意に差が見られ、水頭症や尾、足の奇形が胎仔にみられた。餌に559mgTe/kg/day以上の群で母ラットの体重減少、胎仔の低体重、奇形等がみられ混餌投与で影響は強く現れた。
ラット雌13~14匹を一群として0.3%の濃度でテルルを餌に添加して妊娠期を通して投与した結果	出産した24匹中20匹(83.3%)で仔のすべてが水頭症であった。また仔の13%が死産であり、3日齢、10日齢、1年齢の生存率は76%、26%、19%であった。

ママが危ない⇒東日本12都県のDPC登録病院における原発事故後急増した**妊娠早期の出血**の「事故前診療・手術数との比較倍率」の県別総合評価

評価基準:事故前診療数との比較倍率が:**1.5倍以上**⇒「**重大影響有**」:**1.3倍~1.49倍**⇒「**影響有**」:**1.1倍~1.29倍**⇒「**軽微な影響有**」:1倍以下は⇒「**影響なし**」:事故後の全国順位が上昇した場合は**茶色数値表示**:2010年度診療数未記入で事故後に診療実績がある場合は「**重大な影響可能性有**」

緑色数値は「**原発事故により増価した過剰絶対診療数**」である。

県名	妊娠早期の出血の診療数、算定病院数	5分類色分け影響総合評価	事故前(2010年)のDPC診療数	2011年DPC診療数	2011年度の過剰絶対診療数	2012年DPC診療数	2012年度の過剰絶対診療数	2011年診療数実績数の事故前比較倍率(2011年/2010年)	2012年診療数実績数の事故前比較倍率(2012年/2010年)
福島県	福島県7病院の総合評価	重大影響有	145	203	58	214	69	1.4	1.5
東京都	東京都20病院の総合評価	影響有	395	538	138	533	138	1.4	1.3
埼玉県	埼玉県11病院の総合評価	影響有	126	166	40	164	38	1.3	1.3
神奈川県	神奈川県11病院の総合評価	影響有	154	195	41	199	45	1.3	1.3
千葉県	千葉県6病院の総合評価	重大影響有	49	75	26	88	43	1.5	1.8
茨城県	茨城県4病院の総合評価	影響有	80	104	24	99	19	1.3	1.2
栃木県	栃木県4病院の総合評価	重大影響有	16	82	68	79	63	5.1	4.9
群馬県	群馬中央病院	原発影響なし	40	32		33		0.8	0.8
岩手県	岩手県4病院の総合評価	重大影響有	55	92	37	93	38	1.7	1.7
宮城県	宮城県7病院の総合評価	軽微影響有	97	98	1	119	22	1	1.2
新潟県	新潟県2病院の総合評価	影響有	36	43	7	47	11	1.2	1.3
山形県	山形6病院の総合評価	重大影響有	106	168	62	150	44	1.6	1.4
12県合計	東日本12県の総合評価	影響有	1299	1796	479	1818	519	1.4	1.4
香川県(低汚染対象県)	香川県3病院の総合評価	原発影響なし	58	58		55		1	0.9

ママが危ない⇒東日本12都県のDPC登録病院における原発事故後急増した**分娩の異常**の「事故前診療・手術数との比較倍率」の県別総合評価

評価基準:事故前診療数との比較倍率が:**1.5倍以上**⇒「**重大影響有**」:**1.3倍~1.49倍**⇒「**影響有**」:**1.1倍~1.29倍**⇒「**軽微な影響有**」:1倍以下は⇒「**影響なし**」:事故後の全国順位が上昇した場合は**茶色数値表示**:2010年度診療数未記入で事故後に診療実績がある場合は「**重大な影響可能性有**」

緑色数値は「**原発事故により増価した過剰絶対診療数**」である。

県名	分娩の異常	5分類色分け影響総合評価	事故前(2010年)のDPC診療数	2011年DPC診療数	2011年度の過剰絶対診療数	2012年DPC診療数	2012年度の過剰絶対診療数	2011年診療数実績数の事故前比較倍率(2011年/2010年)	2012年診療数実績数の事故前比較倍率(2012年/2010年)
福島県	福島県5病院の総合評価	重大影響有	114	198	84	184	70	1.7	1.6
岩手県	岩手県3病院の総合評価	影響有	178	189	11	257	79	1.1	1.4
東京都	東京都10病院の総合評価	影響有	553	795	242	722	169	1.4	1.3
茨城県	茨城県2病院の総合評価	影響有	119	156	37	152	33	1.3	1.3
神奈川県	神奈川県7病院の総合評価	重大影響有	400	629	229	583	183	1.6	1.5
埼玉県	栃木県7病院の総合評価	軽微影響有	298	332	34	320	22	1.1	1.1
栃木県	栃木県3病院の総合評価	重大影響有	132	200	68	191	59	1.5	1.4
千葉県	千葉県8病院の総合評価	影響有	262	342	80	333	71	1.3	1.3
宮城県	宮城県の5病院総合評価	影響有	184	163		248	64	0.9	1.3
山形県	山形県6病院の総合評価	重大影響有	198	301	103	264	66	1.5	1.3
新潟県	長岡赤十字病院	重大影響可能性有		27	27	19		高倍率	高倍率
群馬県	群馬県2病院の総合評価	重大影響有	42	67	25	40		1.6	1.0
12県合計	東日本12県の総合評価	影響有	2480	3399	919	3313	833	1.4	1.3

ママが危ない⇒東日本12都県のDPC登録病院における原発事故後急増した早産・切迫早産の「事故前診療・手術数との比較倍率」の県別総合評価

評価基準: 事故前診療数との比較倍率が: 1.5倍以上⇒「重大影響有」: 1.3倍~1.49倍⇒「影響有」: 1.1倍~1.29倍⇒「軽微な影響有」: 1倍以下は⇒「影響なし」: 事故後の全国順位が上昇した場合は茶色数値表示: 2010年度診療数未記入で事故後に診療実績がある場合は「重大な影響可能性有」

緑色数値は「原発事故により増価した過剰絶対診療数」である。

県名	早産・切迫早産の治療数、算定病院数	5分類色分け影響総合評価	事故前(2010年)のDPC診療数	2011年DPC診療数	2011年度の過剰絶対診療数	2012年DPC診療数	2012年度の過剰絶対診療数	2011年診療数実績数の事故前比較倍率(2011年/2010年)	2012年診療数実績数の事故前比較倍率(2012年/2010年)
福島県	福島県6病院の総合評価	重大影響有	204	290	86	304	100	1.4	1.5
東京都	東京都14病院の総合評価	重大影響有	883	1181	298	1346	463	1.3	1.5
埼玉県	埼玉県8病院の総合評価	重大影響有	467	655	188	778	311	1.4	1.7
神奈川県	神奈川県10病院の総合評価	重大影響有	501	664	163	809	308	1.3	1.6
千葉県	千葉県15病院の総合評価	重大影響有	375	529	154	583	208	1.4	1.6
茨城県	茨城県7病院の総合評価	重大影響有	323	469	146	545	222	1.5	1.7
栃木県	栃木県6病院の総合評価	重大影響有	268	330	62	494	226	1.2	1.8
群馬県	群馬県5病院の総合評価	重大影響有	96	139	43	174	78	1.4	1.8
岩手県	岩手県5病院の総合評価	原発影響なし	345	333		316		1.0	0.9
宮城県	宮城県5病院の総合評価	重大影響有	317	317		493	181	1.0	1.6
新潟県	新潟県4病院の総合評価	重大影響有	111	134	23	192	81	1.2	1.7
山形県	山形県6病院の総合評価	重大影響有	158	232	74	255	97	1.5	1.6
12県合計	東日本12県の総合評価	重大影響有	4048	5273	1225	6289	2241	1.3	1.6
香川県(低汚染対象県)	香川県3病院の総合評価	軽微影響有	187	231	44	233	46	1.2	1.2

こどもとママがあぶない⇒先天奇形の広域・多数発生の典型事例が低体重出生であった

福島第一原発事故後、東日本12県の新生児先天奇形：妊娠期間短縮による低体重出生が急増していた。

2010年度(事故前)診療数と比較した2017年度の過剰相対倍率が2倍を超えるのは福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、宮城県、新潟県あった。東日本12県の総合評価は2.8倍の「**重大な影響有**」であった。

出典：厚生労働省公表、DPC登録病院の2010年度、2011年度、2012年度の診療数と全国ランキングデータ

◎地図県内の数値は2017年度の過剰相対倍率

